



# 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2016年7月25日

平素は「短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて当ファンドは、2016年7月25日に第40期決算を迎え、当期の分配金を前期の50円(1万口当たり、税引前)から30円(1万口当たり、税引前)に引き下げましたことをご報告申し上げます。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2016年7月25日)

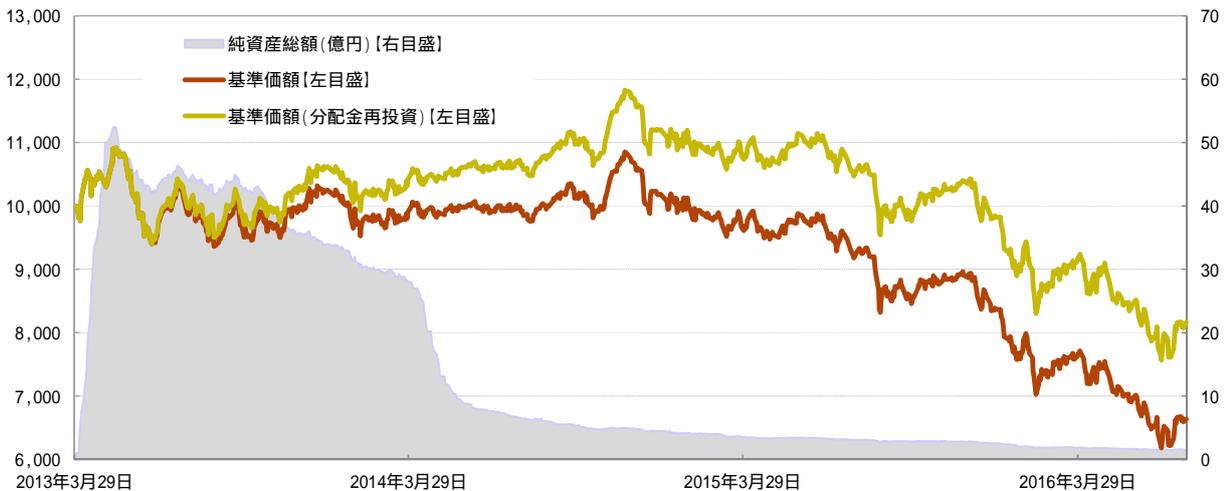
分配金 (1万口当たり、税引前)

30円

基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)

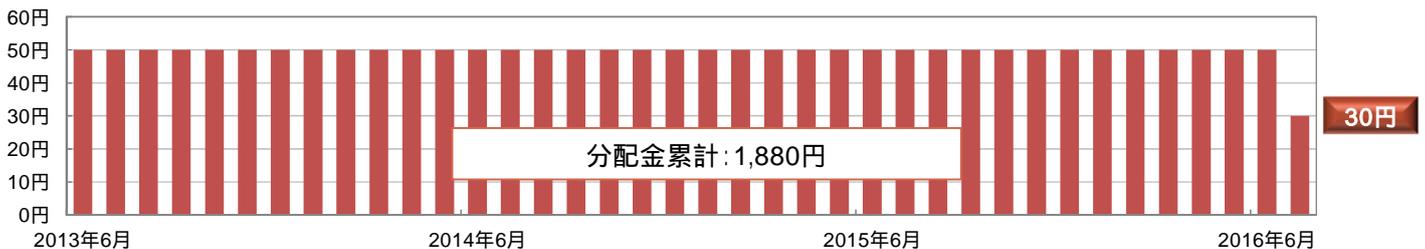
6,640円

## 基準価額と分配金の推移(期間: 2013年3月29日(設定日) ~ 2016年7月25日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## 分配金実績(1万口当たり、税引前)



- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・分配金実績は初回分配月(2013年6月)から掲載しております。

上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)

## 分配金引き下げについて

基準価額水準、市況動向等に加え、経費控除後の配当等収益と売買益等の分配対象額も減少傾向にあること等を総合的に勘案した結果、分配金を30円(1万口当たり、税引前)に引き下げることをいたしました。

当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、設定から新興国債券市況が総じて堅調に推移したことなどにより上昇基調で推移しましたが、2015年初以降は、メキシコの政治的混乱や経済成長率の低迷、大手信用格付会社によるメキシコ国債の格下げなどでメキシコ・ペソが円に対して弱含む展開となったことから、下落基調に転じました。こうした中、当ファンドの基準価額は2016年6月末時点で6,476円となっており、分配対象額も減少傾向となっています。

上記のような状況を鑑み、当ファンドでは基準価額的水準、市況動向等に加え、分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を下げることにより信託財産の成長を図りながら収益分配を行うことが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると考え、分配金の見直しを行うことといたしました。

## 年初来のメキシコ債券市場の振り返り

年初来のメキシコ債券市場は、国債の利回りでみると短期債は上昇した一方で長期債は低下しました。2016年の金融市場は資源価格の下落や中国株の急落、欧州金融機関の信用不安など波乱含みのスタートとなり、投資家は安全資産とされる国債を買う動きを強め、メキシコ国債の利回りも1月から低下しました。

2月中旬に、メキシコ・ペソを安定させインフレを抑制すべく、中央銀行が緊急会合を開いて利上げを決定したことで、メキシコ国債は短中期債を中心に利回りは上昇しました。3月以降は資源価格が堅調となったほか、政府が歳出削減を発表したことで、財政悪化懸念が和らいだことなどから、メキシコ国債利回りは安定して推移しました。5月には米国の利上げ観測が高まったことなどから、一時メキシコ国債の利回りは上昇し、6月末には通貨安とそれに伴う物価への影響などを背景として中央銀行が利上げを決定したことなどから、短期債の利回りは一段と上昇しました。

## メキシコ2年国債利回りの推移

## 設定来

(期間:2013年3月29日~2016年7月22日)



## 年初来

(期間:2016年1月1日~2016年7月22日)



参照銘柄の変更に伴い、グラフ上、2014年1月17日前後、2016年6月8日前後で利回りの水準が異なっていることにご留意ください。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は過去の実績・状況です。本見通しのない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご留意ください。

## 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)

## 年初来のメキシコ・ペソ(対円)の振り返り

年初来のメキシコ・ペソは、資源価格の回復や中央銀行がメキシコ・ペソの安定とインフレ抑制を図り利上げを2回(2月、6月)行ったことなどから上昇する局面もありましたが、年初来でみると対円で下落しました。年初以降は、資源価格の下落や中国株の急落、欧州金融機関の信用不安などを受けたリスク回避の流れで円を買う動きが強まったことなどから、メキシコ・ペソは対円で下落しました。

2月中旬には当局が通貨の安定やインフレを抑制するための緊急利上げ、為替介入、歳出削減を発表したほか、資源価格が底打ちしたことなどから市場で安心感が広がり、メキシコ・ペソは対円で一時下げ幅を縮めたものの、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことなどから円高が進行しメキシコ・ペソは対円で下落しました。

6月には、米国の利上げ期待が後退したものの、英国民投票でEU離脱派が勝利したため、リスク回避の流れからメキシコ・ペソは対円で下落しました。その後、6月末に利上げが行われるとメキシコ・ペソは落ち着きを取り戻し、安定して推移しました。

## メキシコ・ペソ(対円)の為替レート推移

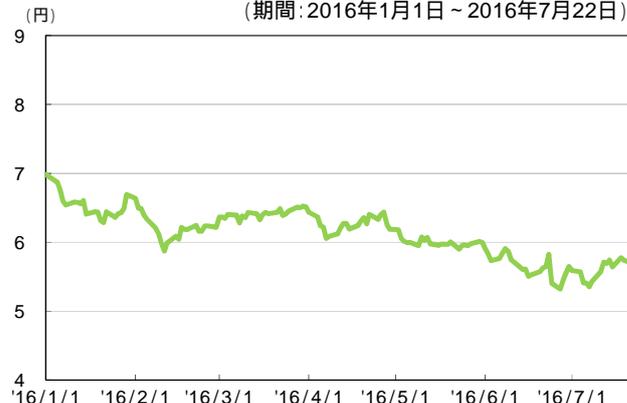
## 設定来

(期間: 2013年3月29日 ~ 2016年7月22日)



## 年初来

(期間: 2016年1月1日 ~ 2016年7月22日)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

## 今後の見通し・運用方針

## 【メキシコ債券市場の今後の見通し・運用方針】

中央銀行が通貨安に伴うインフレ上昇リスクの抑制を目的に利上げを実施したものの、同時に追加の歳出削減を発表するなど政府が財政健全化を志向していることや、国内経済自体には過熱感は見られず足元の物価は安定していることなどから、メキシコ国債の利回りは安定して推移するとみています。しかし、米国の利上げ期待が高まる局面では、メキシコ国債は短期債を中心に利回りが上昇する可能性があるかとみています。

- ・引き続き、メキシコ・ペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・残存年数3年未満のメキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコ・ペソ建ての国際機関債に投資を行い、金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。

## 【メキシコ・ペソの今後の見通し】

政府による追加歳出削減の発表や中央銀行による利上げの実施など、当局がメキシコ・ペソの安定化に繋がる対応を進めており、世界的に金融緩和が続くなかで相対的に高金利通貨であるメキシコ・ペソは日本円に対して底堅く推移するとみています。

上記は過去の実績・状況です。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)

Q.1 分配金を引き下げた分は、どうなるのですか。また、基準価額への影響はありますか。

A. 分配に充てなかった資金は、ファンドの純資産内に残ります。したがって、分配金支払い後の基準価額は、前回の分配水準と同じ金額を分配した場合に比べて、下落が小さくなります。

投資信託の分配金は預貯金の利息と異なり、投資信託の純資産から支払われます。つまり、分配金はファンドの元本と別に管理されているわけではなく、ファンドの資産の一部として運用されています。そのため、分配金を支払うと、その分純資産が減り、基準価額の下落要因となります。

Q.2 今後、分配金を変更することはありますか。

A. あります。分配金につきましては、基準価額水準や市況動向、残存信託期間等を総合的に勘案して決定しています。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

様々な要因により分配対象額は変化いたしますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

## 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

#### ファンドの特色

- ・メキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコペソ建ての国際機関債に投資を行います。
- ・投資する公社債の残存年数は3年未満とします。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・運用は主に短期メキシコペソ債マザーファンドへの投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### <主な投資制限>

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

#### <分配方針>

- ・毎月の決算時(25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

#### 価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

#### 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

#### その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

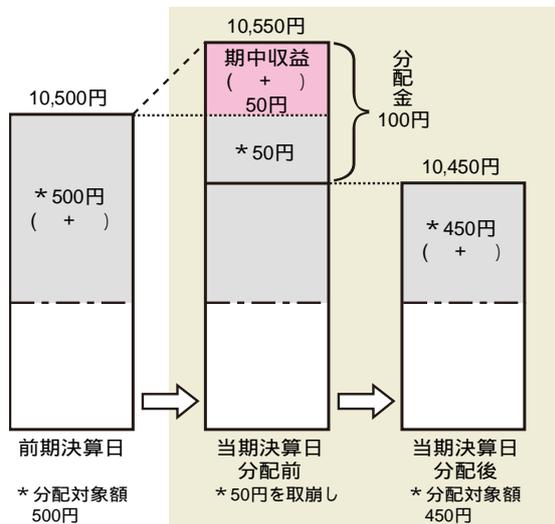


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

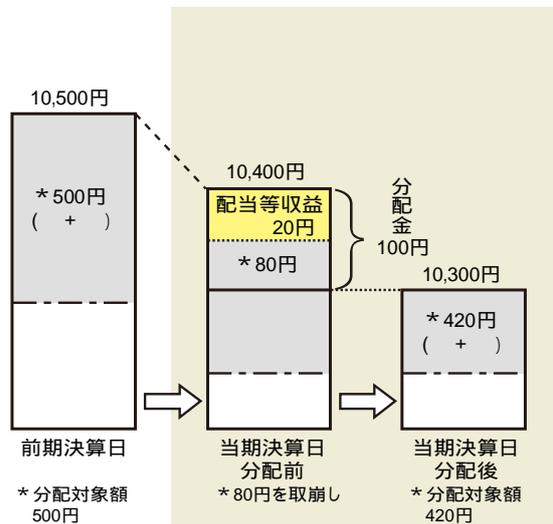
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。  
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



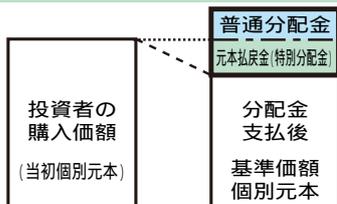
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

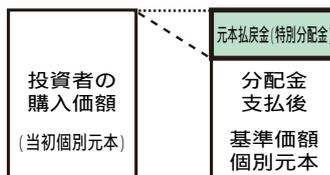
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)**
**手続・手数料等**
**お申込みメモ**

|                   |  |
|-------------------|--|
| 購入単位              | 販売会社が定める単位<br>販売会社にご確認ください。  |
| 購入価額              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額<br>基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。   |
| 購入代金              | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。  |
| 換金単位              | 販売会社が定める単位<br>販売会社にご確認ください。  |
| 換金価額              | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| 換金代金              | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。   |
| 申込不可日             | 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。<br>・メキシコ証券取引所、メキシコシティの銀行の休業日<br>2016年の該当日は2月1日、3月24日、3月25日、9月16日、11月2日、11月21日、12月12日です。なお、休業日は変更される場合があります。  |
| 申込締切時間            | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。   |
| 換金制限              | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。  |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間              | 2023年3月27日まで(2013年3月29日設定)   |
| 繰上償還              | 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。  |
| 決算日               | 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)   |
| 収益分配              | 毎月の決算時に分配を行います。<br>販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。   |
| 課税関係              | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。<br>くわしくは販売会社にお問合わせください。  |

**短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)**
**手続・手数料等**

ファンドの費用・税金

**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**

お客さまが直接的に負担する費用

|         |  |
|---------|--|
| 購入時手数料  | 購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます)<br>(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。) |
| 信託財産留保額 | ありません。   |

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

|                  |  |
|------------------|--|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.3392%(税抜 年率1.24%)</b> をかけた額   |
| その他の費用・<br>手数料   | 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。<br>上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 |

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**・購入時手数料に関する留意事項**
**お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。**
**くわしくは、販売会社にご確認ください。**
**【金額を指定して購入する場合】**

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

**【口数を指定して購入する場合】**

~手数料率3.24%(税込)の例~

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 3.24% = 32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**本資料のご利用にあたっての注意事項等**

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

本資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。/本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

&lt;お客様専用フリーダイヤル&gt;

**0120-151034**

&lt;オフィシャルサイト&gt;

<http://www.am.mufg.jp/>

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)

| 商号             | 登録番号等                    | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本<br>投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種<br>金融商品<br>取引業協会 |
|----------------|--------------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| 池田泉州TT証券株式会社   | 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号 |         |                             |                         |                                |
| 株式会社 SBI証券     | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  |         |                             |                         |                                |
| 東海東京証券株式会社     | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 |         |                             |                         |                                |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号 |         |                             |                         |                                |
| 楽天証券株式会社       | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 |         |                             |                         |                                |

**(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社  
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会